

平成30年11月26日提出

平成30年度愛知県一宮市補正予算書及び
補正予算説明書（企業会計）

平成30年度愛知県一宮市病院事業会計補正予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度愛知県一宮市病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 平成30年度愛知県一宮市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年 間 患 者 数	606,740 人	△ 14,690 人	592,050 人
入 院 患 者 数	218,340 人	△ 2,690 人	215,650 人
外 来 患 者 数	388,400 人	△ 12,000 人	376,400 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	2,190 人	△ 56 人	2,134 人
入 院 患 者 数	598 人	△ 7 人	591 人
外 来 患 者 数	1,592 人	△ 49 人	1,543 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第 1 款 市民病院事業収益	19,583,882 千円	467,493 千円	20,051,375 千円
第 1 項 医 業 収 益	17,905,990 千円	454,779 千円	18,360,769 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	1,677,792 千円	6,548 千円	1,684,340 千円
第 3 項 特 別 利 益	100 千円	6,166 千円	6,266 千円
第 2 款 木曾川市民病院事業収益	2,206,831 千円	24,969 千円	2,231,800 千円
第 1 項 医 業 収 益	1,955,766 千円	21,520 千円	1,977,286 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	250,965 千円	3,206 千円	254,171 千円
第 3 項 特 別 利 益	100 千円	243 千円	343 千円
	支 出		
第 1 款 市民病院事業費用	20,272,323 千円	532,104 千円	20,804,427 千円
第 1 項 医 業 費 用	19,456,243 千円	516,062 千円	19,972,305 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	795,980 千円	16,042 千円	812,022 千円
第 2 款 木曾川市民病院事業費用	2,395,176 千円	△ 15,674 千円	2,379,502 千円
第 1 項 医 業 費 用	2,352,291 千円	△ 15,796 千円	2,336,495 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	40,785 千円	1,690 千円	42,475 千円
第 3 項 特 別 損 失	2,000 千円	△ 1,568 千円	432 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「4,051,343千円」を「3,794,695千円」に、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額「7,927千円」を「7,325千円」に、過年度分損益勘定留保資金「4,043,416千円」を「3,787,370千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 市民病院資本的収入	1,747,130 千円	4,900 千円	1,752,030 千円
第3項 寄附金	100 千円	4,900 千円	5,000 千円
	支 出		
第1款 市民病院資本的支出	5,714,589 千円	△ 259,068 千円	5,455,521 千円
第1項 建設改良費	5,259,497 千円	△ 259,068 千円	5,000,429 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	10,734,645 千円	25,644 千円	10,760,289 千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額「6,022,000千円」を「6,517,000千円」に改める。

平成30年11月26日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成30年度愛知県一宮市病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

第 1 款 市民病院事業収益 467,493 千円

第 1 項 医業収益 454,779 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
1. 入 院 収 益	139,779	○ 入院患者収益
2. 外 来 収 益	315,000	○ 外来患者収益

第 2 項 医業外収益 6,548 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
2. 補 助 金	1,615	○ 臨床研修費等補助金 △96 ○ 感染症指定医療機関運営費補助金 1,418 ○ 訪問看護ステーション派遣研修事業費補助金 293
3. 負 担 金 ・ 交 付 金	4,849	○ 一般会計負担金
7. 長 期 前 受 金 戻 入	84	○ 寄附金長期前受金戻入

第 3 項 特別利益 6,166 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
2. その 他 特 別 利 益	6,166	○ 貸倒引当金戻入 5,566 ○ その他特別利益 600

第 2 款 木曾川市民病院事業収益 24,969 千円

第 1 項 医業収益 21,520 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
1. 入 院 収 益	21,520	○ 入院患者収益

第 2 項 医業外収益 3,206 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
1. 受 取 利 息	318	○ 預金利息
2. 負 担 金 ・ 交 付 金	2,888	○ 一般会計負担金

第 3 項 特別利益

243 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
1. 過 年 度 収 益	243	

支 出

第 1 款 市民病院事業費用

532,104 千円

第 1 項 医業費用

516,062 千円

目	補正予定額(千円)	備 考
1. 給 与 費	65,383	○ 給料 22,715 { 医療職給(1) (2人) 医療職給(2) (△1人) 医療職給(3) (8人) ○ 諸手当 6,870 ○ 賃金 29,158 ○ 法定福利費 34,335 ○ 退職給付費 △29,705 ○ 賞与引当金繰入額 686 ○ 法定福利費引当金繰入額 1,324
2. 材 料 費	449,500	○ 薬品費 318,000 ○ 診療材料費 130,000 ○ 医療消耗備品費 1,500

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
3. 経 費	△15,973	○ 報償費 5,040 ○ 消耗備品費 △12,000 ○ 賃借料 △374 ○ 手数料 14,443 ○ 委託料 △25,191 ○ 負担金補助及び交付金 2,109
4. 減 価 償 却 費	14,152	○ 器械及び備品減価償却費 63,573 ○ リース資産減価償却費 △49,421
6. 研 究 研 修 費	3,000	○ 研修旅費

第 2 項 医 業 外 費 用

16,042 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
1. 支 払 利 息	△3,423	○ 未償還元金12,216,124千円の 本年度企業債利息 △1,507 ○ リース支払利息 △1,916
4. 消 費 税 等	217	○ 消費税及び地方消費税
5. 長期前払消費税償却	△16,295	○ 長期前払消費税償却
6. 雑 損 失	35,543	○ 消費税関係雑損失

第 2 款 木曾川市民病院事業費用

△15,674 千円

第 1 項 医 業 費 用

△15,796 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
1. 給 与 費	△26,348	○ 給料 △11,392 医療職給(3) (△4人) ○ 諸手当 △11,825 ○ 賃金 △8,947 ○ 法定福利費 367 ○ 退職給付費 3,780 ○ 賞与引当金繰入額 1,195 ○ 法定福利費引当金繰入額 474

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
2. 材 料 費	11,517	○ 薬品費 12,000 ○ 診療材料費 360 ○ 給食材料費 △843
3. 経 費	△480	○ 報償費 2,291 ○ 光熱水費 5,280 ○ 食糧費 234 ○ 賃借料 △3,659 ○ 手数料 △2,340 ○ 委託料 △2,745 ○ 貸倒引当金繰入額 459
4. 減 価 償 却 費	△485	○ 器械及び備品減価償却費 △486 ○ リース資産減価償却費 1

第 2 項 医 業 外 費 用

1,690 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
4. 消 費 税 等	63	○ 消費税及び地方消費税
5. 長期前払消費税償却	960	○ 長期前払消費税償却
6. 雑 損 失	667	○ 消費税関係雑損失

第 3 項 特 別 損 失

△1,568 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
1. 過 年 度 損 失	△1,568	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

第 1 款 市民病院資本の収入 4,900 千円

第 3 項 寄附金 4,900 千円

目	補正予定額(千円)	備 考 (千 円)
1. 寄 附 金	4,900	

支 出

第 1 款 市民病院資本の支出 Δ 259,068 千円

第 1 項 建設改良費 Δ 259,068 千円

目	補正予定額(千円)	備 考
1. 資 産 購 入 費	Δ 273,756	○ 医療器械及び備品購入費
2. リース資産購入費	14,688	○ リース資産購入費

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 917,621
減価償却費	1,463,957
長期前払消費税償却	67,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,579
退職給付引当金の増減額(△は減少)	138,023
賞与引当金等の増減額(△は減少)	10,396
長期前受金戻入額	△ 295,324
受取利息及び受取配当金	△ 1,226
支払利息	234,671
有形固定資産売却損益(△は益)	8,839
未収金の増減額(△は増加)	△ 130,273
未払金の増減額(△は減少)	11,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	650
その他流動資産の増減額(△は増加)	325
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 694
小計	588,037
利息及び配当金の受領額	3,609
利息の支払額	△ 230,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,097
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,216,296
国庫補助金等による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	281,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,934,660
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 509,265
寄附金収入	5,000
リース債務の返済による支出	△ 419,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,672
資金増加額(減少額)	△ 3,996,891
資金期首残高	9,804,614
資金期末残高	5,807,723

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 769,803
減価償却費	1,335,620
長期前払消費税償却	62,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,873
退職給付引当金の増減額(△は減少)	181,103
賞与引当金等の増減額(△は減少)	5,029
長期前受金戻入額	△ 271,438
受取利息及び受取配当金	△ 850
支払利息	221,580
有形固定資産売却損益(△は益)	7,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 171,280
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	300
その他流動資産の増減額(△は増加)	324
小計	<u>553,137</u>
利息及び配当金の受領額	3,347
利息の支払額	<u>△ 217,435</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	339,049
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,164,089
一般会計からの繰入金による収入	247,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,917,059</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 455,092
寄附金収入	5,000
リース債務の返済による支出	△ 403,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>646,098</u>
資金増加額(減少額)	△ 3,931,912
資金期首残高	<u>8,131,361</u>
資金期末残高	4,199,449

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 147,818
減価償却費	128,337
長期前払消費税償却	5,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	294
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 43,080
賞与引当金等の増減額(△は減少)	5,367
長期前受金戻入額	△ 23,886
受取利息及び受取配当金	△ 376
支払利息	13,091
有形固定資産売却損益(△は益)	1,839
未収金の増減額(△は増加)	41,007
未払金の増減額(△は減少)	55,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	350
その他流動資産の増減額(△は増加)	1
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 694
小計	34,900
利息及び配当金の受領額	262
利息の支払額	△ 13,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,048
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 52,207
国庫補助金等による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	34,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,601
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,173
リース債務の返済による支出	△ 15,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,426
資金増加額(減少額)	△ 64,979
資金期首残高	1,673,253
資金期末残高	1,608,274

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	13,258,948		
(2) 外来収益	6,692,637		
(3) その他医業収益※	354,207	20,305,792	
2. 医業費用			
(1) 給与費	11,253,689		
(2) 材料費	5,894,805		
(3) 経費※	3,362,782		
(4) 減価償却費	1,463,957		
(5) 資産減耗費	9,489		
(6) 研究研修費	70,669	22,055,391	
医業損失			1,749,599
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	1,226		
(2) 補助金	68,608		
(3) 負担金・交付金	1,450,497		
(4) 患者外給食収益	1,379		
(5) 保育収益※	8,742		
(6) その他医業外収益	105,537		
(7) 長期前受金戻入	295,324	1,931,313	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	231,390		
(2) 患者外給食費	757		
(3) 保育費※	61,846		
(4) 消費税関係雑損失	723,161		
(5) 長期前払消費税償却	67,753		
(6) 雑損失	612	1,085,519	845,794
経常損失			903,805
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	442		
(2) その他特別利益	6,166	6,608	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	20,424	20,424	△ 13,816
当年度純損失			917,621
前年度繰越欠損金			7,271,594
当年度未処理欠損金			8,189,215

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,873,153		
(2) 外来収益	6,152,246		
(3) その他医業収益	310,574	18,335,973	
2. 医業費用			
(1) 給与費	9,803,375		
(2) 材料費	5,547,733		
(3) 経費	2,987,884		
(4) 減価償却費	1,335,620		
(5) 資産減耗費	7,300		
(6) 研究研修費	65,791	19,747,703	
医業損失			1,411,730
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	850		
(2) 補助金	68,208		
(3) 負担金・交付金	1,227,823		
(4) 患者外給食収益	1,378		
(5) 保育収益	10,042		
(6) その他医業外収益	99,019		
(7) 長期前受金戻入	271,438	1,678,758	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	218,299		
(2) 患者外給食費	756		
(3) 保育費	61,846		
(4) 消費税関係雑損失	679,205		
(5) 長期前払消費税償却	62,389		
(6) 雑損失	602	1,023,097	655,661
經常損失			756,069
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100		
(2) その他特別利益	6,166	6,266	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	20,000	20,000	△ 13,734
当年度純損失			769,803
前年度繰越欠損金			5,167,939
当年度未処理欠損金			5,937,742

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,385,795		
(2) 外来収益	540,391		
(3) その他医業収益	48,308	1,974,494	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,450,314		
(2) 材料費	347,072		
(3) 経費	379,573		
(4) 減価償却費	128,337		
(5) 資産減耗費	2,189		
(6) 研究研修費	4,878	2,312,363	
医業損失			337,869
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	376		
(2) 補助金	400		
(3) 負担金・交付金	222,674		
(4) 患者外給食収益	1		
(5) その他医業外収益	6,518		
(6) 長期前受金戻入	23,886	253,855	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	13,091		
(2) 患者外給食費	1		
(3) 保育費	1,300		
(4) 消費税関係雑損失	43,956		
(5) 長期前払消費税償却	5,364		
(6) 雑損失	10	63,722	190,133
經常損失			147,736
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	342	342	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	424	424	△ 82
当年度純損失			147,818
前年度繰越欠損金			2,103,655
当年度未処理欠損金			2,251,473

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,229,063
ロ 建 物	17,194,405	
減価償却累計額	△ 4,471,177	12,723,228
ハ 建物付属設備	13,362,797	
減価償却累計額	△ 7,262,647	6,100,150
ニ 構 築 物	488,016	
減価償却累計額	△ 260,349	227,667
ホ 器械及び備品	11,651,940	
減価償却累計額	△ 8,512,630	3,139,310
ヘ 車両運搬具	38,951	
減価償却累計額	△ 25,935	13,016
ト リース資産	1,422,230	
減価償却累計額	△ 425,493	996,737
チ その他有形固定資産		29,594
リ 建設仮勘定		58,778

有形固定資産合計 24,517,543

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	2,219	
無形固定資産合計		2,219

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金	11,501	
ロ 出 資 金	620	
ハ 長期前払消費税	663,418	
投資その他の資産合計		675,539

固定資産合計 25,195,301

2. 流動資産

(1) 現金預金	5,807,723
(2) 未収金	3,647,831
貸倒引当金	△ 45,253
(3) 貯蔵品	119,154

流動資産合計 9,529,455

資産合計 34,724,756

負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		13,408,875	
(2) リース債務		555,141	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,691,190		
引当金合計	<u>4,691,190</u>	4,691,190	
固定負債合計			18,655,206
4. 流動負債			
(1) 企業債		518,995	
(2) リース債務		292,956	
(3) 未払金		2,933,462	
(4) 預り金		99,688	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	553,339		
ロ 法定福利費引当金	99,707		
引当金合計	<u>653,046</u>	653,046	
流動負債合計			4,498,147
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,195,768	
収益化累計額		<u>△ 1,595,590</u>	
繰延収益合計			600,178
負債合計			<u>23,753,531</u>

資 本 の 部			
6. 資本金			19,121,806
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	38,634		
資本剰余金合計	<u>38,634</u>	38,634	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	8,189,215		
利益剰余金合計	<u>△ 8,189,215</u>	△ 8,189,215	
剰余金合計			△ 8,150,581
資本合計			<u>10,971,225</u>
負債資本合計			<u>34,724,756</u>

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,215,718
ロ	建物	15,468,762	
	減価償却累計額	<u>△ 3,551,001</u>	11,917,761
ハ	建物付属設備	12,098,103	
	減価償却累計額	<u>△ 6,233,386</u>	5,864,717
ニ	構築物	395,007	
	減価償却累計額	<u>△ 191,415</u>	203,592
ホ	器械及び備品	10,738,590	
	減価償却累計額	<u>△ 7,789,303</u>	2,949,287
ヘ	車両運搬具	27,168	
	減価償却累計額	<u>△ 16,808</u>	10,360
ト	リース資産	1,351,234	
	減価償却累計額	<u>△ 415,690</u>	935,544
チ	その他有形固定資産		29,594
リ	建設仮勘定		58,778

有形固定資産合計 23,185,351

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,906
	無形固定資産合計		<u>1,906</u>

(3) 投資その他の資産

イ	敷金		11,501
ロ	出資金		620
ハ	長期前払消費税		643,011
	投資その他の資産合計		<u>655,132</u>

固定資産合計 23,842,389

2. 流動資産

(1)	現金預金		4,199,449
(2)	未収金		3,356,360
	貸倒引当金		△ 42,822
(3)	貯蔵品		108,360

流動資産合計 7,621,347

資産合計 31,463,736

負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		12,797,155	
(2) リース債務		519,555	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,058,083		
引当金合計		4,058,083	
固定負債合計			17,374,793
4. 流動負債			
(1) 企業債		463,879	
(2) リース債務		277,640	
(3) 未払金		2,750,430	
(4) 預り金		90,813	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	482,765		
ロ 法定福利費引当金	86,714		
引当金合計		569,479	
流動負債合計			4,152,241
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,942,655	
収益化累計額		△ 1,432,992	
繰延収益合計			509,663
負債合計			22,036,697
資 本 の 部			
6. 資本金			15,335,187
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,594		
資本剰余金合計		29,594	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	5,937,742		
利益剰余金合計		△ 5,937,742	
剰余金合計			△ 5,908,148
資本合計			9,427,039
負債資本合計			31,463,736

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成31年3月31日）

		資 産 の 部	単位 千円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	13,345	
ロ	建物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 920,176	805,467
ハ	建物付属設備	1,264,694	
	減価償却累計額	△ 1,029,261	235,433
ニ	構築物	93,009	
	減価償却累計額	△ 68,934	24,075
ホ	器械及び備品	913,350	
	減価償却累計額	△ 723,327	190,023
ヘ	車両運搬具	11,783	
	減価償却累計額	△ 9,127	2,656
ト	リース資産	70,996	
	減価償却累計額	△ 9,803	61,193
	有形固定資産合計		1,332,192
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権	313	
	無形固定資産合計		313
(3) 投資その他の資産			
イ	長期前払消費税	20,407	
	投資その他の資産合計		20,407
	固定資産合計		1,352,912
2. 流動資産			
(1)	現金預金	1,608,274	
(2)	未収金	291,471	
	貸倒引当金	△ 2,431	
(3)	貯蔵品	10,794	
	流動資産合計		1,908,108
	資産合計		3,261,020

負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		611,720	
(2) リース債務		35,586	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	633,107		
引当金合計		633,107	
固定負債合計			1,280,413
4. 流動負債			
(1) 企業債		55,116	
(2) リース債務		15,316	
(3) 未払金		183,032	
(4) 預り金		8,875	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	70,574		
ロ 法定福利費引当金	12,993		
引当金合計		83,567	
流動負債合計			345,906
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		253,113	
収益化累計額		△ 162,598	
繰延収益合計			90,515
負債合計			1,716,834
資 本 の 部			
6. 資本金			3,786,619
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,040		
資本剰余金合計		9,040	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	2,251,473		
利益剰余金合計		△ 2,251,473	
剰余金合計			△ 2,242,433
資本合計			1,544,186
負債資本合計			3,261,020

注記

I. 重要な会計方針

3 引当金の計上方法

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更正債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

昨年度まで、患者負担未収分のうち、1年以上の未収分を貸倒懸念債権及び破産更生債権としていたが、平成26年度から適用された地方公営企業会計制度の改正から3年が経過し、より精緻な見積りが可能となったため、1年以上の未収分のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債権者に対する債権を破産更生債権とし、またこれ以外の貸倒懸念債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する方法に変更した。

5 過年度損益の計上方法の変更

市民病院の過年度保険診療請求の否認分等について、昨年度まではいったん過年度損失に計上し、そのうち再請求可能分を現年度医業収益に計上していたが、平成26年度から適用された地方公営企業会計制度の改正から3年が経過し、経営実態をより適切に反映するため、再請求不能分のみを過年度損益に計上する方法に変更した。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	579,955 千円	626,352 千円
木曾川市民病院	— 千円	— 千円
合計	579,955 千円	626,352 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,952,031 千円
木曾川市民病院	430,951 千円
合計	7,382,982 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	569,325 千円
木曾川市民病院	23,370 千円
合計	592,695 千円

IV. セグメント情報

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	18,335,973	1,974,494	△4,675	20,305,792
医業費用	19,747,703	2,312,363	△4,675	22,055,391
医業損益	△ 1,411,730	△ 337,869	—	△ 1,749,599
経常損益	△ 756,069	△ 147,736	—	△ 903,805
セグメント資産	31,463,736	3,261,020	—	34,724,756
セグメント負債	22,036,697	1,716,834	—	23,753,531
その他の項目				
負担金・交付金	1,227,823	222,674	—	1,450,497
減価償却費	1,335,620	128,337	—	1,463,957
特別利益	6,266	342	—	6,608
特別損失	20,000	424	—	20,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,744,044	52,207	—	5,796,251

調整額は、市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引消去分である。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	262,567 千円	262,567 千円
木曾川市民病院	139,669 千円	139,669 千円
合計	402,236 千円	402,236 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	735,041 千円	479,815 千円
木曾川市民病院	101,601 千円	66,241 千円
合計	836,642 千円	546,056 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	131,433 千円	84,635 千円
木曾川市民病院	18,632 千円	11,960 千円
合計	150,065 千円	96,595 千円

(3) 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	2,873 千円	2,873 千円
木曾川市民病院	165 千円	165 千円
合計	3,038 千円	3,038 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	292,416 千円
木曾川市民病院	15,316 千円
合計	307,732 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	608,136 千円
木曾川市民病院	35,586 千円
合計	643,722 千円

給 与 費 明 細 書

(総 括)

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	1,161		4,240,921	626,146	4,294,439	9,161,506	1,598,783	10,760,289	
	資本勘定支弁職員										
	合 計	1	1,161		4,240,921	626,146	4,294,439	9,161,506	1,598,783	10,760,289	
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	1,156		4,229,598	614,980	4,327,703	9,172,281	1,562,364	10,734,645	
	資本勘定支弁職員										
	合 計	1	1,156		4,229,598	614,980	4,327,703	9,172,281	1,562,364	10,734,645	
比 較	損益勘定支弁職員	決算見込	0	5		△ 6,283	9,921	△ 67,079	△ 63,441	30,448	△ 32,993
		給与改正	0	0		17,606	1,245	33,815	52,666	5,971	58,637
		合 計	0	5		11,323	11,166	△ 33,264	△ 10,775	36,419	25,644
	資本勘定支弁職員	決算見込									
		給与改正									
		合 計									
	合 計	決算見込	0	5		△ 6,283	9,921	△ 67,079	△ 63,441	30,448	△ 32,993
		給与改正	0	0		17,606	1,245	33,815	52,666	5,971	58,637
		合 計	0	5		11,323	11,166	△ 33,264	△ 10,775	36,419	25,644

区分		扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後		83,726	357,451	1,049,985	730,493	141,960	343,124	71,574	738,579
補 正 前		83,424	358,448	1,036,974	716,874	140,065	365,915	70,769	748,884
比 較	決算見込	302	△ 2,183	9,748	△ 8,459	1,895	△ 23,947	805	△ 10,305
	給与改正	0	1,186	3,263	22,078	0	1,156	0	0
	合 計	302	△ 997	13,011	13,619	1,895	△ 22,791	805	△ 10,305
区分		宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付金 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
補 正 後		69,975	15,621	83,677	76,442	531,810	22		
補 正 前		74,075	15,809	84,800	73,909	557,735	22		
比 較	決算見込	△ 4,100	△ 194	△ 1,537	2,533	△ 31,637	0		
	給与改正	0	6	414	0	5,712	0		
	合 計	△ 4,100	△ 188	△ 1,123	2,533	△ 25,925	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	11,323	1. 給与改正に伴う増減分	17,606	○給与改正 17,606,000円	給与改正の状況 給料の改正率 0.24% 給与改正実施時期 30年4月
		3. その他の増減分	△6,283	○人事異動等による増減分 △6,283,000円	
手 当	△33,264	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	△33,264	○扶養手当 302,000円 ○地域手当 △2,183,000円 ○期末手当 9,748,000円 ○勤勉手当 △8,459,000円 ○管理職手当 1,895,000円 ○時間外勤務手当 △23,947,000円 ○通勤手当 805,000円 ○特殊勤務手当 △10,305,000円 ○宿日直手当 △4,100,000円 ○休日勤務手当 △194,000円 ○夜間勤務手当 △1,537,000円 ○住居手当 2,533,000円 ○退職給付金 △31,637,000円 ○地域手当 1,186,000円 ○期末手当 3,263,000円 ○勤勉手当 22,078,000円 ○時間外勤務手当 1,156,000円 ○休日勤務手当 6,000円 ○夜間勤務手当 414,000円 ○退職給付金 5,712,000円	(決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (給与改正) (給与改正) (給与改正) (給与改正) (給与改正) (給与改正) (給与改正) (給与改正) (給与改正) (給与改正)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (平成30年11月1日現在)

給与改正後	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	309,440	305,944	
	平均給与月額(円)	387,567	335,389	
	平均年齢(歳)	40.03	56.01	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	458,640	292,114	293,848
	平均給与月額(円)	998,019	385,644	378,494
平均年齢(歳)	40.08	36.11	37.04	
給与改正前	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	308,755	305,544	
	平均給与月額(円)	386,777	334,965	
	平均年齢(歳)	40.03	56.01	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	457,826	291,368	293,070
	平均給与月額(円)	996,915	384,793	377,592
平均年齢(歳)	40.08	36.11	37.04	

(2) 初任給

給与改正後	区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	保健師職	看護師職
	高校卒	153,000円	円	円	円	182,900円
	短大卒	167,200		171,900		214,900
	大学卒	187,200	288,400	226,800		226,400
	区 分	一般会計の制度				
		一般行政職				
	高校卒	153,000円				
給与改正前	区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	保健師職	看護師職
	高校卒	151,500円	円	円	円	181,200円
	短大卒	165,700		170,400		213,400
	大学卒	185,800	287,000	225,700		225,100
	区 分	一般会計の制度				
		一般行政職				
	高校卒	151,500円				

(3) 級別職員数

平成30年11月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	11人	16.9%	1級	人	%				
	2 "	6	9.2	2 "						
	3 "	13	20.0	3 "						
	4 "	12	18.5	4 "	9	100.0				
	5 "	11	16.9	5 "						
	6 "	6	9.2							
	7 "	3	4.6							
	8 "	2	3.1							
	9 "	1	1.6							
	計	65	100.0	計	9	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	24人	16.7%	1級	1人	0.5%	1級	人	%
		2 "	38	26.4	2 "	49	21.8	2 "	237	33.4
		3 "	24	16.7	3 "	91	40.4	3 "	340	47.9
		4 "	35	24.3	4 "	24	10.7	4 "	60	8.5
	5 "	18	12.5	5 "	36	16.0	5 "	67	9.4	
	6 "	5	3.4	6 "	13	5.8	6 "	5	0.7	
				7 "	10	4.4	7 "	1	0.1	
				8 "	1	0.4				
	計	144	100.0	計	225	100.0	計	710	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
給与改正後	2.125	2.325	4.45
給与改正前	2.125	2.275	4.40
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
給与改正後	有		
給与改正前	有		
一般会計の制度	有		

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
給与改正後	24.586875	33.27075	47.709	47.709
給与改正前	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等		備 考	
給与改正後	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			
給与改正前	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			

(6) 地域手当

区 分	給与改正後	給与改正前
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	1,153	1,153
一般会計の支給率(%)	6	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	17.5	0.3	0.7	63.6	4.0	8.7
支給対象職員の比率(%) 平成30年11月1日現在	89.8	23.1	100.0	97.2	94.2	92.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	56,074	5,399	2,390	275,862	10,974	27,181
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	1,023		3,717,439	494,901	3,784,070	7,996,410	1,393,752	9,390,162	
	資本勘定支弁職員										
	合 計	1	1,023		3,717,439	494,901	3,784,070	7,996,410	1,393,752	9,390,162	
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	1,014		3,694,724	478,998	3,809,629	7,983,351	1,357,694	9,341,045	
	資本勘定支弁職員										
	合 計	1	1,014		3,694,724	478,998	3,809,629	7,983,351	1,357,694	9,341,045	
比 較	損益勘定支弁職員	決算見込	0	9		6,191	14,658	△ 55,584	△ 34,735	30,564	△ 4,171
		給与改正	0	0		16,524	1,245	30,025	47,794	5,494	53,288
		合 計	0	9		22,715	15,903	△ 25,559	13,059	36,058	49,117
	資本勘定支弁職員	決算見込									
		給与改正									
		合 計									
	合 計	決算見込	0	9		6,191	14,658	△ 55,584	△ 34,735	30,564	△ 4,171
		給与改正	0	0		16,524	1,245	30,025	47,794	5,494	53,288
		合 計	0	9		22,715	15,903	△ 25,559	13,059	36,058	49,117

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	68,953	318,079	918,886	639,384	125,219	309,846	62,299	681,746	
補 正 前	68,928	318,131	906,350	626,566	122,314	330,456	61,733	686,043	
比 較	決算見込	25	△ 1,168	9,519	△ 6,626	2,905	△ 21,734	566	△ 4,297
	給与改正	0	1,116	3,017	19,444	0	1,124	0	0
	合 計	25	△ 52	12,536	12,818	2,905	△ 20,610	566	△ 4,297
区分	宿日直手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	退職給付金	管理職員特別勤務手当			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補 正 後	64,314	15,319	75,751	69,041	435,221	12			
補 正 前	65,179	15,500	75,953	67,538	464,926	12			
比 較	決算見込	△ 865	△ 187	△ 607	1,503	△ 34,618	0		
	給与改正	0	6	405	0	4,913	0		
	合 計	△ 865	△ 181	△ 202	1,503	△ 29,705	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	22,715	1. 給与改正に伴う増減分	16,524	○給与改正 16,524,000円	給与改正の状況 給料の改正率 0.25% 給与改正実施時期 30年4月
		3. その他の増減分	6,191	○人事異動等による増減分 6,191,000円	
手 当	△25,559	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	△25,559	○扶養手当 25,000円 (決算見込) ○地域手当 △1,168,000円 (決算見込) ○期末手当 9,519,000円 (決算見込) ○勤勉手当 △6,626,000円 (決算見込) ○管理職手当 2,905,000円 (決算見込) ○時間外勤務手当 △21,734,000円 (決算見込) ○通勤手当 566,000円 (決算見込) ○特殊勤務手当 △4,297,000円 (決算見込) ○宿日直手当 △865,000円 (決算見込) ○休日勤務手当 △187,000円 (決算見込) ○夜間勤務手当 △607,000円 (決算見込) ○住居手当 1,503,000円 (決算見込) ○退職給付金 △34,618,000円 (決算見込) ○地域手当 1,116,000円 (給与改正) ○期末手当 3,017,000円 (給与改正) ○勤勉手当 19,444,000円 (給与改正) ○時間外勤務手当 1,124,000円 (給与改正) ○休日勤務手当 6,000円 (給与改正) ○夜間勤務手当 405,000円 (給与改正) ○退職給付金 4,913,000円 (給与改正)	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (平成30年11月1日現在)

給与改正後	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	303,344	305,944	
	平均給与月額(円)	379,913	335,389	
	平均年齢 (歳)	39.05	56.01	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	454,608	290,039	292,050
平均給与月額(円)	993,353	388,745	375,750	
平均年齢 (歳)	40.03	36.05	36.08	
給与改正前	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	302,637	305,544	
	平均給与月額(円)	379,088	334,965	
	平均年齢 (歳)	39.05	56.01	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	453,780	289,291	291,261
平均給与月額(円)	992,225	387,883	374,833	
平均年齢 (歳)	40.03	36.05	36.08	

(2) 初任給

給与改正後	区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	保健師職	看護師職
	高校卒	153,000円	円	円	円	182,900円
	短大卒	167,200		171,900		214,900
	大学卒	187,200	288,400円	226,800		226,400
	区 分	一般会計の制度				
		一般行政職				
	高校卒	153,000円				
短大卒	167,200					
大学卒	187,200					
給与改正前	区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	保健師職	看護師職
	高校卒	151,500円	円	円	円	181,200円
	短大卒	165,700		170,400		213,400
	大学卒	185,800	287,000	225,700		225,100
	区 分	一般会計の制度				
		一般行政職				
	高校卒	151,500円				
短大卒	165,700					
大学卒	185,800					

(3) 級別職員数

平成30年11月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	10人	18.5%	1級	人	%				
	2〃	5	9.3	2〃						
	3〃	12	22.2	3〃						
	4〃	9	16.7	4〃	9	100.0				
	5〃	9	16.7	5〃						
	6〃	4	7.4							
	7〃	3	5.6							
	8〃	1	1.8							
	9〃	1	1.8							
	計	54	100.0	計	9	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	24人	17.5%	1級	0人	0.0%	1級	人	%
		2〃	37	27.0	2〃	41	23.2	2〃	218	34.2
		3〃	23	16.8	3〃	73	41.2	3〃	307	48.1
		4〃	32	23.4	4〃	18	10.2	4〃	50	7.8
	5〃	16	11.7	5〃	28	15.8	5〃	58	9.1	
	6〃	5	3.6	6〃	10	5.6	6〃	4	0.6	
				7〃	6	3.4	7〃	1	0.2	
				8〃	1	0.6				
	計	137	100.0	計	177	100.0	計	638	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
給与改正後	2.125	2.325	4.45
給与改正前	2.125	2.275	4.40
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
給与改正後	有		
給与改正前	有		
一般会計の制度	有		

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
給与改正後	24.586875	33.27075	47.709	47.709
給与改正前	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等		備 考	
給与改正後	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			
給与改正前	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			

(6) 地域手当

区 分	給与改正後	給与改正前
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	1,015	1,015
一般会計の支給率(%)	6	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	18.4	0.2	0.7	63.3	4.3	8.8
支給対象職員の比率(%) 平成30年11月1日現在	89.6	18.5	100.0	97.1	93.8	92.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	59,136	4,963	2,390	273,485	11,719	27,108
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	損益勘定支弁職員		138		523,482	131,245	510,369	1,165,096	205,031	1,370,127	
	資本勘定支弁職員										
	合 計		138		523,482	131,245	510,369	1,165,096	205,031	1,370,127	
補 正 前	損益勘定支弁職員		142		534,874	135,982	518,074	1,188,930	204,670	1,393,600	
	資本勘定支弁職員										
	合 計		142		534,874	135,982	518,074	1,188,930	204,670	1,393,600	
比 較	損益勘定支弁職員	決算見込		△ 4		△ 12,474	△ 4,737	△ 11,495	△ 28,706	△ 116	△ 28,822
		給与改正		0		1,082	0	3,790	4,872	477	5,349
		合 計		△ 4		△ 11,392	△ 4,737	△ 7,705	△ 23,834	361	△ 23,473
	資本勘定支弁職員	決算見込									
		給与改正									
		合 計									
	合 計	決算見込		△ 4		△ 12,474	△ 4,737	△ 11,495	△ 28,706	△ 116	△ 28,822
		給与改正		0		1,082	0	3,790	4,872	477	5,349
		合 計		△ 4		△ 11,392	△ 4,737	△ 7,705	△ 23,834	361	△ 23,473

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	14,773	39,372	131,099	91,109	16,741	33,278	9,275	56,833	
補 正 前	14,496	40,317	130,624	90,308	17,751	35,459	9,036	62,841	
比 較	決算見込	277	△ 1,015	229	△ 1,833	△ 1,010	△ 2,213	239	△ 6,008
	給与改正	0	70	246	2,634	0	32	0	0
	合 計	277	△ 945	475	801	△ 1,010	△ 2,181	239	△ 6,008
区分	宿日直手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	退職給付金	管理職員特別勤務手当			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補 正 後	5,661	302	7,926	7,401	96,589	10			
補 正 前	8,896	309	8,847	6,371	92,809	10			
比 較	決算見込	△ 3,235	△ 7	△ 930	1,030	2,981	0		
	給与改正	0	0	9	0	799	0		
	合 計	△ 3,235	△ 7	△ 921	1,030	3,780	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△11,392	1. 給与改正に伴う増減分	1,082	○給与改正 1,082,000円	給与改正の状況 給料の改正率 0.21% 給与改正実施時期 30年4月
		3. その他の増減分	△12,474	○人事異動等による増減分 △12,474,000円	
手 当	△7,705	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	△7,705	○扶養手当 277,000円 (決算見込) ○地域手当 △1,015,000円 (決算見込) ○期末手当 229,000円 (決算見込) ○勤勉手当 △1,833,000円 (決算見込) ○管理職手当 △1,010,000円 (決算見込) ○時間外勤務手当 △2,213,000円 (決算見込) ○通勤手当 239,000円 (決算見込) ○特殊勤務手当 △6,008,000円 (決算見込) ○宿日直手当 △3,235,000円 (決算見込) ○休日勤務手当 △7,000円 (決算見込) ○夜間勤務手当 △930,000円 (決算見込) ○住居手当 1,030,000円 (決算見込) ○退職給付金 2,981,000円 (決算見込) ○地域手当 70,000円 (給与改正) ○期末手当 246,000円 (給与改正) ○勤勉手当 2,634,000円 (給与改正) ○時間外勤務手当 32,000円 (給与改正) ○夜間勤務手当 9,000円 (給与改正) ○退職給付金 799,000円 (給与改正)	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (平成30年11月1日現在)

給与改正後	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	339,364		
	平均給与月額(円)	428,899		
	平均年齢 (歳)	44.20		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	537,543	299,765	309,779
平均給与月額(円)	1,087,332	374,248	402,292	
平均年齢 (歳)	48.11	38.07	43.10	
給与改正前	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	338,791		
	平均給与月額(円)	428,297		
	平均年齢 (歳)	44.20		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	537,014	299,029	309,108
平均給与月額(円)	1,086,711	373,441	401,523	
平均年齢 (歳)	48.11	38.07	43.10	

(2) 初任給

給与改正後	区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	保健師職	看護師職
	高校卒	153,000円	円	円	円	182,900円
	短大卒	167,200		171,900		214,900
	大学卒	187,200	288,400円	226,800		226,400
	区 分	一般会計の制度				
		一般行政職				
	高校卒	153,000円				
短大卒	167,200					
大学卒	187,200					
給与改正前	区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	保健師職	看護師職
	高校卒	151,500円	円	円	円	181,200円
	短大卒	165,700		170,400		213,400
	大学卒	185,800	287,000	225,700		225,100
	区 分	一般会計の制度				
		一般行政職				
	高校卒	151,500円				
短大卒	165,700					
大学卒	185,800					

(3) 級別職員数

平成30年11月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	1人	9.1%	1級	人	%				
	2〃	1	9.1	2〃						
	3〃	1	9.1	3〃						
	4〃	3	27.3	4〃						
	5〃	2	18.2	5〃						
	6〃	2	18.2							
	7〃		0.0							
	8〃	1	9.0							
	9〃									
		計	11	100.0	計					
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	1人	2.1%	1級	人	%
		2〃	1	14.3	2〃	8	16.7	2〃	19	26.4
		3〃	1	14.3	3〃	18	37.5	3〃	33	45.8
	4〃	3	42.8	4〃	6	12.5	4〃	10	13.9	
	5〃	2	28.6	5〃	8	16.7	5〃	9	12.5	
	6〃			6〃	3	6.2	6〃	1	1.4	
				7〃	4	8.3	7〃			
				8〃						
	計	7	100.0	計	48	100.0	計	72	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
給与改正後	2.125	2.325	4.45
給与改正前	2.125	2.275	4.40
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
給与改正後	有		
給与改正前	有		
一般会計の制度	有		

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
給与改正後	24.586875	33.27075	47.709	47.709
給与改正前	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等		備 考	
給与改正後	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			
給与改正前	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			

(6) 地域手当

区 分	給与改正後	給与改正前
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	138	138
一般会計の支給率(%)	6	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	10.9	0.6		68.0	3.1	7.9
支給対象職員の比率(%) 平成30年11月1日現在	91.3	45.5		100.0	95.8	94.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	35,449	6,998		354,571	9,429	24,559
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度愛知県一宮市水道事業会計補正予算

(総 則)

第1条 平成30年度愛知県一宮市水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 平成30年度愛知県一宮市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主なる建設改良事業			
(イ) 改良事業費	2,327,836 千円	△ 60,313 千円	2,267,523 千円
(ロ) 拡張事業費	89,721 千円	240 千円	89,961 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	5,334,049 千円	△ 683 千円	5,333,366 千円
第1項 営業収益	4,851,963 千円	△ 2,567 千円	4,849,396 千円
第2項 営業外収益	482,070 千円	1,266 千円	483,336 千円
第3項 特別利益	16 千円	618 千円	634 千円
支 出			
第1款 水道事業費	5,020,413 千円	△ 11,267 千円	5,009,146 千円
第1項 営業費用	4,513,343 千円	△ 13,564 千円	4,499,779 千円
第2項 営業外費用	504,843 千円	△ 1,309 千円	503,534 千円
第3項 特別損失	1,727 千円	3,606 千円	5,333 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「2,201,613千円」を「2,164,615千円」に、減債積立金「271,000千円」を「285,000千円」に、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「114,987千円」を「112,574千円」に、過年度分損益勘定留保資金「1,815,626千円」を「1,767,041千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収		入	
第1款 資 本 的 収 入	1,758,912 千円	△ 24,445 千円	1,734,467 千円
第2項 負 担 金	118,907 千円	555 千円	119,462 千円
第3項 加 入 金	230,000 千円	△ 25,000 千円	205,000 千円
支		出	
第1款 資 本 的 支 出	3,960,525 千円	△ 61,443 千円	3,899,082 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,355,776 千円	△ 62,209 千円	2,293,567 千円
第2項 拡 張 事 業 費	89,721 千円	240 千円	89,961 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	1,515,028 千円	526 千円	1,515,554 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 5 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	938,273 千円	△ 28,581 千円	909,692 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 6 条 予算第 10 条に定めたたな卸資産の購入限度額「74,214千円」を「58,581千円」に改める。

平成 30 年 11 月 26 日提出

一 宮 市 長

中 野 正 康

平成30年度愛知県一宮市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益

△ 683千円

第1項 営業収益

△ 2,567千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
2. 手 数 料 収 益	△ 2,592	○ 手数料収益 △ 2,592
4. そ の 他 の 営 業 収 益	15	○ 水質検査収益 15
5. 負 担 金	10	○ いちのみや応援寄附金負担金 10

第2項 営業外収益

1,266千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 受 取 利 息	56	○ 預金利息 56
2. 負 担 金	△ 241	○ 一般会計からの負担金 293 ○ 職員給与費負担金 △ 534
3. 雑 収 益	5,039	○ 不用品売却収益 2,044 ○ メーター取替収益 2,995
4. 長 期 前 受 金 戻 入	△ 3,588	○ 長期前受金戻入 △ 3,588

第3項 特別利益

618千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 過 年 度 収 益	618	

支 出

第 1 款 水 道 事 業 費

△ 11,267千円

第 1 項 営 業 費 用

△ 13,564千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)	
1. 原 水 及 び 浄 水 費	6,410	○ 給料	1,928
		○ 手当等	3,096
		○ 法定福利費	1,012
		○ 燃料費	63
		○ 光熱水費	43
		○ 委託料	2,960
		○ 手数料	△ 3,436
		○ 修繕費	2,259
		○ 動力費	△ 781
		○ 薬品費	△ 1,828
		○ 負担金	△ 101
○ 賞与引当金繰入額	1,195		
2. 配 水 及 び 給 水 費	△ 21,248	○ 給料	△ 2,041
		○ 手当等	△ 3,815
		○ 賃金	34
		○ 法定福利費	△ 852
		○ 燃料費	201
		○ 光熱水費	70
		○ 委託料	△ 4,448

目	補正予定額(千円)	備考(千円)
		○ 賃借料 △ 272
		○ 修繕費 799
		○ 材料費 △ 662
		○ 量水器取替補修費 △ 9,885
		○ 賞与引当金繰入額 △ 377
3. 業 務 費	187	○ 給料 253
		○ 手当等 △ 119
		○ 法定福利費 208
		○ 通信運搬費 △ 203
		○ 手数料 △ 52
		○ 負担金 △ 100
		○ 賞与引当金繰入額 200
4. 総 係 費	△ 23,273	○ 給料 65
		○ 手当等 △ 1,528
		○ 法定福利費 △ 184
		○ 旅費 △ 17
		○ 被服費 △ 188
		○ 備用品費 △ 492
		○ 委託料 △ 93
		○ 手数料 2
		○ 修繕費 △ 97
		○ 負担金 59

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
		○ 退職手当 Δ 21,735
		○ 研修厚生費 Δ 289
		○ 保険料 Δ 94
		○ 賞与引当金繰入額 1,616
		○ 貸倒引当金繰入額 Δ 298
5. 減 価 償 却 費	6,527	○ 固定資産減価償却費 6,527
6. 資 産 減 耗 費	17,833	○ 固定資産除却費 17,833

第2項 営業外費用

Δ 1,309千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 支 払 利 息	Δ 1,143	○ 未償還元金22,740,913千円の 本年度利息 Δ 1,143
2. 地 下 水 調 査 費	Δ 166	○ 修繕費 Δ 166

第3項 特別損失

3,606千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
2. 過 年 度 損 失	400	
3. そ の 他 特 別 損 失	3,206	○ 退職給付引当金繰入額 3,206

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

第1款 資 本 的 収 入

Δ 24,445千円

第2項 負 担 金

555千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 工 事 負 担 金	555	○ 工事負担金 645
		○ 小口径工事負担金 Δ 90

第3項 加 入 金

△ 25,000千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 加 入 金	△ 25,000	○ 加入金 △ 25,000

支 出

第1款 資 本 的 支 出

△ 61,443千円

第1項 建 設 改 良 費

△ 62,209千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 改 良 費	△ 60,313	○ 給料 △ 4,314
		○ 手当等 △ 5,018
		○ 法定福利費 △ 823
		○ 燃料費 57
		○ 委託料 △ 22,695
		○ 手数料 △ 44
		○ 賃借料 △ 70
		○ 工事請負費 △ 25,527
		○ 配水管布設替工事費 △ 2,800
		○ 給水管布設替工事費 1,033
		○ 小口径配水管布設工事費 10,273
		○ 小口径配水管改良工事費 1,366
		○ その他改良工事費 △ 21,020
		○ ポンプ設備改良工事費 △ 2,950
		○ その他機械及び装置改良工事費 △ 11,429
		○ 負担金 △ 1,879

目	補正予定額(千円)	備考(千円)
2. 固定資産購入費	△ 1,896	○ 用地 △ 220 ○ 機械及び装置 △ 812 ○ 車両運搬具 △ 229 ○ 工具器具及び備品 △ 635

第2項 拡張事業費

240千円

目	補正予定額(千円)	備考(千円)
1. 事務費	240	○ 給料 5 ○ 手当等 257 ○ 法定福利費 △ 22

第3項 企業債償還金

526千円

目	補正予定額(千円)	備考(千円)
1. 企業債償還金	526	○ 未償還元金22,740,913千円の 内本年度償還元金 526

平成30年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(当年度分)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	191,222
減価償却費	1,760,126
固定資産減耗費	84,526
長期前受金戻入額	△ 427,372
受取利息及び受取配当金	△ 1,274
支払利息	417,352
未収金の増減額(△は増加)	△ 25,956
未払金の増減額(△は減少)	△ 33,557
固定資産売却損益(△は益)	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,407
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,151
前払金の増減額(△は増加)	53
小 計	1,937,228
利息及び配当金の受取額	1,746
利息の支払額	△ 418,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,520,408

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,118,179
有形固定資産の売却による収入	5
加入金等収入	332,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,785,259

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,410,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,515,554
リース債務の返済による支出	△ 6,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 112,218</u>
資金増加額(減少額)	△ 377,069
資金期首残高	4,856,603
資金期末残高	<u><u>4,479,534</u></u>

平成30年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,472,223		
(2) 手数料収益	13,200		
(3) 修繕工事収益	556		
(4) その他の営業収益	4,196		
(5) 負担金	10	4,490,185	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,506,801		
(2) 配水及び給水費	580,736		
(3) 業務費	223,191		
(4) 総係費	203,164		
(5) 減価償却費	1,760,126		
(6) 資産減耗費	84,526	4,358,544	
営業利益			131,641
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,274		
(2) 負担金	41,850		
(3) 雑収益	12,102		
(4) 長期前受金戻入	427,372	482,598	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	417,352		
(2) 地下水調査費	1,073	418,425	64,173
経常利益			195,814
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	589	589	

6. 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	48		
(2) 過 年 度 損 失	1,927		
(3) そ の 他 特 別 損 失	3,206	5,181	△ 4,592
当 年 度 純 利 益			191,222
前年度繰越利益剰余金			205,479
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			107,000
当年度未処分利益剰余金			503,701

平成30年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		637,694	
ロ 建 物	2,304,877		
減価償却累計額	△ 1,368,703	936,174	
ハ 構 築 物	73,082,367		
減価償却累計額	△ 34,723,789	38,358,578	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,655,014		
減価償却累計額	△ 6,754,658	1,900,356	
ホ 車 両 運 搬 具	54,778		
減価償却累計額	△ 48,644	6,134	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	175,724		
減価償却累計額	△ 146,286	29,438	
ト リ ー ス 資 産	18,973		
減価償却累計額	△ 7,193	11,780	
チ 建 設 仮 勘 定		2,312,002	
有 形 固 定 資 産 計 合			44,192,156

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		273,227	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		914	
ニ 商 標 権		51	
無 形 固 定 資 産 計 合			274,697

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	5,180	
ロ 長 期 未 収 金	333	
貸 倒 引 当 金	△ 333	
投資その他の 資産合計		5,180
固定資産合計		44,472,033

2. 流動資産

(1) 現金預金	4,479,534	
(2) 未 収 金	535,801	
貸 倒 引 当 金	△ 3,339	
(3) 貯 蔵 品	43,604	
流動資産合計		5,055,600
資産合計		49,527,633

負債の部

3. 固定負債

(1) 企 業 債	21,069,441	
(2) リ ー ス 債 務	7,113	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	862,226	
引 当 金 合 計		862,226
固定負債合計		21,938,780

4. 流動負債

(1) 企 業 債	1,565,919	
(2) リ ー ス 債 務	4,132	
(3) 未 払 金	1,185,216	
(4) 預 り 金	7,921	

(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	69,441		
引 当 金 合 計		69,441	
流 動 負 債 合 計			2,832,629
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		21,290,405	
収 益 化 累 計 額		△ 10,326,681	
繰 延 収 益 合 計			10,963,724
負 債 合 計			35,735,133

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	26,403		
ロ 繰 入 資 本 金	519,836		
ハ 組 入 資 本 金	10,311,812		
ニ 引 継 資 本 金	1,612,356		
自 己 資 本 金 合 計		12,470,407	
資 本 金 合 計			12,470,407
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	462,820		
ロ 県 補 助 金	25,843		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	174,737		
ニ 加 入 金	154,704		
ホ 寄 付 金	288		
資 本 剰 余 金 合 計		818,392	

(2) 利益剰余金

当年度 未処分利益剰余金	503,701		
利益剰余金合計		503,701	
剰余金合計			1,322,093
資本金合計			13,792,500
負債資本合計			49,527,633

注記

VIII. その他

1. 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として 68,270千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金 68,270千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として、84,558千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 56,610千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、15,751千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金 10,495千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

平成30年度において、2,867千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金 2,867千円を取崩す見込みである。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	74	301,982	257,196	559,178	103,026	662,204	
	資本勘定支弁職員		28	114,072	80,873	194,945	40,574	235,519	
	合 計	1	102	416,054	338,069	754,123	143,600	897,723	
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	74	301,777	276,528	578,305	102,379	680,684	
	資本勘定支弁職員		28	116,378	85,820	202,198	41,106	243,304	
	合 計	1	102	418,155	362,348	780,503	143,485	923,988	
比 較	損益勘定支弁職員	決算見込	0	0	△ 237	△ 24,257	△ 24,494	△ 17	△ 24,511
		給与改正	0	0	442	4,925	5,367	664	6,031
		合 計	0	0	205	△ 19,332	△ 19,127	647	△ 18,480
	資本勘定支弁職員	決算見込		0	△ 2,480	△ 5,591	△ 8,071	△ 647	△ 8,718
		給与改正		0	174	644	818	115	933
		合 計		0	△ 2,306	△ 4,947	△ 7,253	△ 532	△ 7,785
	合 計	決算見込	0	0	△ 2,717	△ 29,848	△ 32,565	△ 664	△ 33,229
		給与改正	0	0	616	5,569	6,185	779	6,964
		合 計	0	0	△ 2,101	△ 24,279	△ 26,380	115	△ 26,265
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)	
	補正後	19,592	26,726	107,624	71,095	9,802	30,620	7,957	
	補正前	19,794	26,870	106,723	71,415	9,805	36,386	7,910	
	比較	決算見込	△ 202	△ 181	△ 773	△ 2,812	△ 3	△ 5,819	47
		給与改正	0	37	1,674	2,492	0	53	0
	合 計	△ 202	△ 144	901	△ 320	△ 3	△ 5,766	47	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)		
	補正後	540	592	2,649	3,999	56,863	10		
	補正前	577	506	2,520	4,440	75,392	10		
	比較	決算見込	△ 37	85	125	△ 441	△ 19,837	0	
給与改正		0	1	4	0	1,308	0		
合 計	△ 37	86	129	△ 441	△ 18,529	0			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,101	1. 給与改正に伴う増減分	616	616,000円	給与改正の状況 給料の改正率 0.15% 給与改正実施時期 30年4月
		3. その他の増減分	△2,717	○人事異動等による増減分 △2,717,000円	
手 当	△24,279	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	△24,279	○扶養手当 △ 202,000円 (決算見込) ○地域手当 △ 181,000円 (決算見込) ○期末手当 △ 773,000円 (決算見込) ○勤勉手当 △ 2,812,000円 (決算見込) ○管理職手当 △ 3,000円 (決算見込) ○時間外勤務手当 △ 5,819,000円 (決算見込) ○通勤手当 47,000円 (決算見込) ○特殊勤務手当 △ 37,000円 (決算見込) ○休日勤務手当 85,000円 (決算見込) ○夜間勤務手当 125,000円 (決算見込) ○住居手当 △ 441,000円 (決算見込) ○退職手当 △ 19,837,000円 (決算見込) ○地域手当 37,000円 (給与改正) ○期末手当 1,674,000円 (給与改正) ○勤勉手当 2,492,000円 (給与改正) ○時間外勤務手当 53,000円 (給与改正) ○休日勤務手当 1,000円 (給与改正) ○夜間勤務手当 4,000円 (給与改正) ○退職手当 1,308,000円 (給与改正)	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (平成30年11月1日現在)

給与改正後	区 分	一般行政職	技能労務職
	平均給料月額(円)	341,572	312,785
	平均給与月額(円)	447,595	371,438
	平均年齢 (歳)	43.06	46.00
給与改正前	区 分	一般行政職	技能労務職
	平均給料月額(円)	341,029	312,370
	平均給与月額(円)	446,934	370,979
	平均年齢 (歳)	43.06	46.00

(2) 初任給

給与改正後	区分	一般行政職	一般会計の制度	
			一般行政職	
	高校卒	153,000円	153,000円	
	短大卒	167,200	167,200	
	大学卒	187,200	187,200	
給与改正前	区分	一般行政職	一般会計の制度	
			一般行政職	
	高校卒	151,500円	151,500円	
	短大卒	165,700	165,700	
	大学卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年11月1日現在	1級	4人	5.3%	1級	人	%
	2級	8	10.7	2級		
	3級	7	9.3	3級		
	4級	19	25.3	4級	20	74.1
	5級	23	30.7	5級	7	25.9
	6級	9	12.0			
	7級	4	5.3			
	8級	1	1.3			
	9級					
		計	75	100.0	計	27

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
給与改正後	2.125	2.325	4.45	有	
給与改正前	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当 (平成30年11月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	給与改正後	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	給与改正前	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	給与改正後	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	給与改正前	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	給与改正後	給与改正前
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	102	102
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.0	0.5
支給対象職員の比率(%) 平成30年11月1日現在	14.7	4.0	44.4
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当・交替勤務従事者手当		

(9) その他の手当 (平成30年11月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度愛知県一宮市下水道事業会計補正予算

(総 則)

第1条 平成30年度愛知県一宮市下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 平成30年度愛知県一宮市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
1. 一般区域公共下水道			
(4) 主なる建設改良事業			
(イ) 改良事業費	815,590 千円	△ 64,675 千円	750,915 千円
(ロ) 拡張事業費	489,576 千円	△ 9,146 千円	480,430 千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	1,144,541 千円	△ 20,138 千円	1,124,403 千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	497,584 千円	6,854 千円	504,438 千円
2. 特定区域公共下水道			
(4) 主なる建設改良事業			
(イ) 改良事業費	327,567 千円	△ 1,996 千円	325,571 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 一般区域公共下水道事業収益	7,658,294 千円	3,055 千円	7,661,349 千円
第1項 営業収益	3,364,016 千円	△ 995 千円	3,363,021 千円
第2項 営業外収益	4,294,254 千円	3,071 千円	4,297,325 千円
第3項 特別利益	24 千円	979 千円	1,003 千円
第2款 特定区域公共下水道事業収益	796,154 千円	6,402 千円	802,556 千円
第2項 営業外収益	273,011 千円	5,238 千円	278,249 千円
第3項 特別利益	3,133 千円	1,164 千円	4,297 千円
	支 出		
第1款 一般区域公共下水道事業費	7,251,036 千円	52,374 千円	7,303,410 千円
第1項 営業費用	5,856,101 千円	40,764 千円	5,896,865 千円

第2項	営業外費用	1,393,651千円	△986千円	1,392,665千円
第3項	特別損失	784千円	12,596千円	13,380千円
第2款	特定区域公共下水道事業費	997,976千円	7,964千円	1,005,940千円
第1項	営業費用	992,195千円	3,139千円	995,334千円
第3項	特別損失	109千円	4,825千円	4,934千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「3,003,308千円」を「2,977,152千円」に、減債積立金「101,259千円」を「95,259千円」に、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「151,766千円」を「144,934千円」に、過年度分損益勘定留保資金「2,197,350千円」を「2,199,646千円」に、当年度分損益勘定留保資金「552,933千円」を「537,313千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 一般区域公共下水道資本的収入	4,379,791千円	△61,847千円	4,317,944千円
第1項 企業債	3,188,400千円	△75,700千円	3,112,700千円
第4項 固定資産売却代金	16千円	5千円	21千円
第5項 負担金	120,229千円	13,848千円	134,077千円
第2款 特定区域公共下水道資本的収入	316,200千円	△3,900千円	312,300千円
第1項 企業債	316,200千円	△3,900千円	312,300千円
支 出			
第1款 一般区域公共下水道資本的支出	7,336,990千円	△89,829千円	7,247,161千円
第1項 建設改良費	822,786千円	△65,274千円	757,512千円
第2項 拡張事業費	489,576千円	△9,146千円	480,430千円
第3項 企業債償還金	4,382,503千円	△2,125千円	4,380,378千円
第4項 日光川上流流域下水道事業費	1,144,541千円	△20,138千円	1,124,403千円
第5項 五条川右岸流域下水道事業費	497,584千円	6,854千円	504,438千円
第2款 特定区域公共下水道資本的支出	362,309千円	△2,074千円	360,235千円
第1項 建設改良費	328,150千円	△2,074千円	326,076千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
平和ポンプ場 1号汚水ポンプ修理工事	平成30年度～平成31年度	70,000

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた公共下水道事業【一般区域】の限度額「1,709,800千円」を「1,634,100千円」に、公共下水道事業【特定区域】の限度額「316,200千円」を「312,300千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	724,885 千円	35,555 千円	760,440 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額「2,410千円」を「1,889千円」に改める。

平成30年11月26日提出

一宮市長

中野正康

平成30年度愛知県一宮市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

第1款 一般区域公共下水道事業収益 3,055千円

第1項 営業収益 △ 995千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
3. 手数料収益	△ 995	○ 手数料収益 △ 995

第2項 営業外収益 3,071千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
2. 負担金	△ 805	○ 一般会計からの負担金 △ 604 ○ 水道事業会計からの負担金 △ 201
3. 受取利息	64	○ 預金利息 64
4. 雑収益	3,054	○ 不用品売却収益 2,960 ○ その他の雑収益 94
6. 長期前受金戻入	758	○ 長期前受金戻入 758

第3項 特別利益 979千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 過年度収益	979	

第2款 特定区域公共下水道事業収益 6,402千円

第2項 営業外収益 5,238千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 負担金	640	○ 一般会計からの負担金 640
2. 受取利息	△ 16	○ 預金利息 △ 16

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
3. 雑 収 益	3,603	○ 不用品売却収益 3,603
5. 長 期 前 受 金 戻 入	1,011	○ 長期前受金戻入 1,011

第3項 特別利益

1,164千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,164	

支 出

第1款 一般区域公共下水道事業費

52,374千円

第1項 営業費用

40,764千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 管 渠 費	8,640	○ 給料 3,629
		○ 手当等 4,488
		○ 法定福利費 1,866
		○ 燃料費 34
		○ 委託料 △ 3,163
		○ 賃借料 △ 158
		○ 工事請負費 △ 84
		○ 量水器取替補修費 △ 204
		○ 賞与引当金繰入額 2,232
2. ポ ン プ 場 費	2,083	○ 給料 84
		○ 手当等 904
		○ 法定福利費 68
		○ 燃料費 11

目	補正予定額(千円)	備考(千円)
		○ 手数料 △ 491
		○ 賃借料 △ 148
		○ 動力費 1,517
		○ 賞与引当金繰入額 138
3. 処 理 場 費	14,678	○ 給料 2,251
		○ 手当等 1,553
		○ 法定福利費 1,135
		○ 燃料費 39
		○ 委託料 2,333
		○ 手数料 △ 2,352
		○ 修繕費 655
		○ 動力費 9,238
		○ 薬品費 △ 1,287
		○ 賞与引当金繰入額 1,113
4. 業 務 費	2,601	○ 給料 2,039
		○ 手当等 231
		○ 法定福利費 403
		○ 備用品費 36
		○ 燃料費 17
		○ 通信運搬費 △ 86
		○ 委託料 △ 119
		○ 修繕費 △ 50

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
		○ 賞与引当金繰入額 130
5. 総 係 費	915	○ 給料 △ 5,490 ○ 手当等 △ 3,803 ○ 法定福利費 △ 1,881 ○ 旅費 △ 94 ○ 被服費 △ 122 ○ 備用品費 △ 327 ○ 委託料 △ 84 ○ 修繕費 △ 57 ○ 負担金 162 ○ 退職手当 12,556 ○ 研修厚生費 △ 157 ○ 保険料 6 ○ 賞与引当金繰入額 △ 1,817 ○ 貸倒引当金繰入額 2,023
6. 減 価 償 却 費	△ 766	○ 固定資産減価償却費 △ 766
7. 資 産 減 耗 費	12,613	○ 固定資産除却費 12,613

第2項 営業外費用

△ 986千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 支 払 利 息	△ 986	○ 未償還元金80,859,664千円の 本年度利息 △ 986

第3項 特別損失

12,596千円

目	補正予定額(千円)	備考(千円)
1. 固定資産売却損	48	
3. その他特別損失	12,548	○ 退職給付引当金繰入額 12,548

第2款 特定区域公共下水道事業費

7,964千円

第1項 営業費用

3,139千円

目	補正予定額(千円)	備考(千円)
1. 管渠費	△ 1,189	○ 給料 164 ○ 手当等 △ 133 ○ 法定福利費 50 ○ 委託料 △ 176 ○ 修繕費 △ 1,180 ○ 賞与引当金繰入額 86
2. ポンプ場費	△ 6,628	○ 委託料 △ 960 ○ 手数料 △ 869 ○ 修繕費 △ 4,000 ○ 動力費 △ 799
3. 処理場費	8,435	○ 給料 △ 333 ○ 手当等 △ 194 ○ 法定福利費 △ 236 ○ 燃料費 19 ○ 委託料 7,023 ○ 手数料 △ 1,190

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
		○ 修繕費 △ 3,407
		○ 動力費 8,929
		○ 薬品費 △ 2,254
		○ 賞与引当金繰入額 78
4. 業 務 費	△ 95	○ 給料 7
		○ 手当等 △ 132
		○ 法定福利費 3
		○ 賞与引当金繰入額 27
5. 総 係 費	2,195	○ 給料 8
		○ 手当等 218
		○ 法定福利費 56
		○ 委託料 △ 10
		○ 負担金 △ 6
		○ 退職手当 1,895
		○ 保険料 7
		○ 賞与引当金繰入額 27
6. 減 価 償 却 費	△ 750	○ 固定資産減価償却費 △ 750
7. 資 産 減 耗 費	1,171	○ 固定資産除却費 1,171

第3項 特 別 損 失

4,825千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
2. そ の 他 特 別 損 失	4,825	○ 退職給付引当金繰入額 4,825

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

第 1 款 一般区域公共下水道資本の収入 △ 61,847千円

第 1 項 企 業 債 △ 75,700千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 企 業 債	△ 75,700	○ 公共下水道事業 △ 75,700

第 4 項 固定資産売却代金 5千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 固 定 資 産 売 却 代 金	5	○ 固定資産売却代 5

第 5 項 負 担 金 13,848千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 受 益 者 負 担 金	4,662	○ 受益者負担金 4,662
2. 工 事 負 担 金	9,186	○ 工事負担金 9,186

第 2 款 特定区域公共下水道資本の収入 △ 3,900千円

第 1 項 企 業 債 △ 3,900千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 企 業 債	△ 3,900	○ 公共下水道事業 △ 3,900

支 出

第 1 款 一般区域公共下水道資本の支出 △ 89,829千円

第 1 項 建 設 改 良 費 △ 65,274千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 改 良 費	△ 64,675	○ 給料 713
		○ 手当等 1,593

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
		○ 法定福利費 325
		○ 委託料 △ 6,021
		○ 平和ポンプ場ほか改良調査等業務委託料 △ 5,380
		○ 西部浄化センター改良調査等業務委託料 △ 586
		○ アセットマネジメントシステム保守委託料ほか △ 55
		○ 賃借料 △ 25
		○ 工事請負費 △ 58,260
		○ 東部浄化センター改良工事費 △ 10,224
		○ 柳戸ポンプ場ほか改良工事費 △ 4,413
		○ 西部浄化センター改良工事費 △ 986
		○ 平和ポンプ場改良工事費 △ 637
		○ 下水道管改良工事費 △ 44,000
		○ 下水道管支障移転工事費 2,000
		○ 負担金 △ 3,000
2. 固定資産購入費	△ 599	○ 機械及び装置 △ 126
		○ 車両運搬具 △ 417
		○ 工具器具及び備品 △ 56

第2項 拡張事業費

△ 9,146千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 事務費	△ 4,458	○ 給料 △ 2,794
		○ 手当等 △ 931
		○ 法定福利費 △ 734

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
		○ 賃借料 △ 9
		○ 負担金 10
3. 工 事 費	△ 4,688	○ 委託料 △ 4,700
		○ 雨水管基本設計等業務委託料 △ 4,700
		○ 工事請負費 △ 3,908
		○ 下水道管布設工事費 636
		○ 下水取付管布設工事費 △ 4,544
		○ 移設工事負担金 3,920

第3項 企業債償還金

△ 2,125千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 企 業 債 償 還 金	△ 2,125	○ 未償還元金80,859,664千円の 内本年度償還元金 △ 2,125

第4項 日光川上流流域下水道事業費

△ 20,138千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
2. 事 務 費	△ 5,260	○ 給料 △ 962
		○ 手当等 △ 1,685
		○ 法定福利費 △ 677
		○ 備用品費 △ 53
		○ 燃料費 14
		○ 委託料 △ 1,633
		○ 賃借料 △ 35
		○ 車両運搬具 △ 229

3. 受益者負担金徴収事務費	2,700	○ 給料	4
		○ 法定福利費	11
		○ 前納報奨金	2,685
4. 工 事 費	△ 17,578	○ 委託料	△ 6,400
		{ 下水道管実施設計業務委託料	△ 6,400
		○ 工事請負費	△ 11,178
		{ 下水道管布設工事費	△ 3,600
		{ 下水取付管布設工事費	△ 7,578

第 5 項 五条川右岸流域下水道事業費

6,854千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)	
2. 事 務 費	△ 3,700	○ 給料	△ 1,333
		○ 手当等	△ 1,913
		○ 法定福利費	△ 453
		○ 燃料費	14
		○ 賃借料	△ 15
3. 受益者負担金徴収事務費	1,050	○ 給料	17
		○ 手当等	△ 189
		○ 法定福利費	2
		○ 通信運搬費	△ 76
		○ 前納報奨金	1,296
4. 工 事 費	9,504	○ 工事請負費	12,504
		{ 下水取付管布設工事費	12,504
		○ 移設工事負担金	△ 3,000

第 2 款 特定区域公共下水道資本的支出

△ 2,074千円

第 1 項 建設改良費

△ 2,074千円

目	補正予定額(千円)	備 考(千円)
1. 改 良 費	△ 1,996	○ 給料 1,340
		○ 手当等 1,899
		○ 法定福利費 696
		○ 委託料 △ 2,084
		○ 西部浄化センター改良調査等業務委託料 △ 2,080
		○ アセットマネジメントシステム保守委託料 △ 4
		○ 工事請負費 △ 4,449
		○ 西部浄化センター改良工事費 △ 3,497
		○ 板倉ポンプ場ほか改良工事費 △ 952
		○ 負担金 602
2. 固 定 資 産 購 入 費	△ 78	○ 工具器具及び備品 △ 78

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,249
減価償却費	3,847,423
固定資産減耗費	59,368
長期前受金戻入額	△ 921,216
受取利息及び受取配当金	△ 13,530
支払利息	1,397,837
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,455
未払金の増減額(△は減少)	△ 37,337
固定資産売却損益(△は益)	223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 566
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 15,898
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,367
前払金の増減額(△は増加)	31
小 計	4,316,508
利息及び配当金の受取額	13,471
利息の支払額	△ 1,464,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,865,338

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,853,999
有形固定資産の売却による収入	20

無形固定資産の取得による支出	△ 94,162
交付金等収入	621,661
受益者負担金収入	65,817
工事負担金収入	49,003
立替金による収入	7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,204,432
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,425,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,633,011
一般会計からの出資金による収入	391,968
リース債務の返済による支出	△ 2,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 818,690
資金増加額(減少額)	△ 157,784
資金期首残高	6,675,042
資金期末残高	6,517,258

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	242,113
減価償却費	3,495,520
固定資産減耗費	52,327
長期前受金戻入額	△ 831,152
受取利息及び受取配当金	△ 504
支払利息	1,392,665
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,955
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,475
固定資産売却損益(△は益)	223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 537
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,086
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,608
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,314
前払金の増減額(△は増加)	31
小 計	4,285,433
利息及び配当金の受取額	507
利息の支払額	△ 1,459,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,826,472

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,776,721
有形固定資産の売却による収入	20

無形固定資産の取得による支出	△ 94,162
交付金等収入	621,661
受益者負担金収入	65,817
工事負担金収入	47,823
立替金による収入	7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,128,334
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,112,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,600,752
一般会計からの出資金による収入	391,968
リース債務の返済による支出	△ 2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,467
資金増加額(減少額)	△ 400,329
資金期首残高	5,045,844
資金期末残高	4,645,515

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 226,864
減価償却費	351,903
固定資産減耗費	7,041
長期前受金戻入額	△ 90,064
受取利息及び受取配当金	△ 13,026
支払利息	5,172
未収金の増減額(△は増加)	1,500
未払金の増減額(△は減少)	11,138
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,290
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 53
前払金の増減額(△は増加)	0
小 計	31,075
利息及び配当金の受取額	12,964
利息の支払額	△ 5,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,866

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 77,278
有形固定資産の売却による収入	0

無形固定資産の取得による支出	0
交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	1,180
立替金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 76,098</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	312,300
建設改良等企業債の償還による支出	△ 32,259
一般会計からの出資金による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 264
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>279,777</u>
資金増加額(減少額)	242,545
資金期首残高	1,629,198
資金期末残高	<u><u>1,871,743</u></u>

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	2,629,632		
(2) 負担金	1,040,185		
(3) 手数料収益	2,637	3,672,454	
2. 営業費用			
(1) 渠費	283,438		
(2) ポンプ場費	188,016		
(3) 処理場費	1,306,944		
(4) 業務費	130,908		
(5) 総係費	182,485		
(6) 減価償却費	3,847,423		
(7) 資産減耗費 ※	58,363		
(8) 流域下水道管理費	710,282	6,707,859	
営業損失			3,035,405
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,654,508		
(2) 負担金	1,892,334		
(3) 受取利息	13,530		
(4) 雑収益	12,478		
(5) 長期前受金戻入 ※	920,201	4,493,051	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,397,837		
(2) 雑支出	31,525	1,429,362	3,063,689
経常利益			28,284

5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 収 益	932		
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,297	5,229	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	223		
(2) 過 年 度 損 失	668		
(3) そ の 他 特 別 損 失	17,373	18,264	△ 13,035
当 年 度 純 利 益			15,249
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			302,576
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			194,442
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			512,267

※一般区域公共下水道と特定区域公共下水道の間で行われることが見込まれる下水道管の管理移管に係る収益費用については、相殺消去して純計を算出している。

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	2,148,150		
(2) 負担金	1,040,185		
(3) 手数料収益	2,627	3,190,962	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	252,634		
(2) ポンプ場費	118,551		
(3) 処理場費	839,065		
(4) 業務費	121,973		
(5) 総係費	165,152		
(6) 減価償却費	3,495,520		
(7) 資産減耗費	52,337		
(8) 流域下水道管理費	710,282	5,755,514	
営業損失			2,564,552
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,654,508		
(2) 負担金	1,750,965		
(3) 受取利息	504		
(4) 雑収益	5,989		
(5) 長期前受金戻入	831,152	4,243,118	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,392,665		
(2) 雑支出	31,384	1,424,049	2,819,069
経常利益			254,517

5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 収 益	932		
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	932	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	223		
(2) 過 年 度 損 失	565		
(3) そ の 他 特 別 損 失	12,548	13,336	△ 12,404
当 年 度 純 利 益			242,113
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			245,839
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 33,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			454,952

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	481,482		
(2) 負担金	0		
(3) 手数料収益	10	481,492	
2. 営業費用			
(1) 渠費	30,804		
(2) ポンプ場費	69,465		
(3) 処理場費	467,879		
(4) 業務費	8,935		
(5) 総係費	17,333		
(6) 減価償却費	351,903		
(7) 資産減耗費	7,041		
(8) 流域下水道管理費	0	953,360	
営業損失			471,868
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	0		
(2) 負担金	141,369		
(3) 受取利息	13,026		
(4) 雑収益	6,489		
(5) 長期前受金戻入	90,064	250,948	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	5,172		
(2) 雑支出	141	5,313	245,635
経常損失			226,233

5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 収 益	0		
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,297	4,297	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 失	103		
(3) そ の 他 特 別 損 失	4,825	4,928	△ 631
当 年 度 純 損 失			226,864
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			56,737
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			227,442
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			57,315

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,348,785		
減価償却累計額	△ 2,973,795	2,374,990	
ハ 構 築 物	164,852,870		
減価償却累計額	△ 45,968,786	118,884,084	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,499,860		
減価償却累計額	△ 19,128,990	5,370,870	
ホ 車 両 運 搬 具	20,256		
減価償却累計額	△ 15,866	4,390	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	157,290		
減価償却累計額	△ 138,012	19,278	
ト 建 設 仮 勘 定		3,922,814	
有 形 固 定 資 産 合 計			133,218,970

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,531,790	
ハ 庁 舎 利 用 権		273,227	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		914	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,806,171

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	1,399,532	
ハ 長期未収金	4,546	
貸倒引当金	△ 4,546	
投資その他の 資産合計		1,414,234
固定資産合計		140,439,375
2. 流動資産		
(1) 現金預金		6,517,258
(2) 未収金		495,073
貸倒引当金		△ 46,107
(3) 貯蔵品		317
(4) 有価証券		300,000
流動資産合計		7,266,541
資産合計		147,705,916

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		75,397,303
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	653,642	
引当金合計		653,642
固定負債合計		76,050,945
4. 流動負債		
(1) 企業債		4,678,240
(2) 未払金		2,003,598
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	56,262	
引当金合計		56,262

(4) 預り金	2,347	
流動負債合計		6,740,447
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	50,082,777	
収益化累計額	△ 18,281,170	
繰延収益合計		31,801,607
負債合計		114,592,999

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	20,451,154	
ハ 組入資本金	2,847,907	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	27,352,451	
資本金合計		27,352,451
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	3,128,597	

(2) 利益剰余金

イ減債積立金	31,593		
ロ利益積立金	2,088,009		
当年度 ハ未処分利益剰余金	512,267		
利益剰余金合計		2,631,869	
剰余金合計			5,760,466
資 本 合 計			33,112,917
負債資本合計			147,705,916

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	4,998,788		
減価償却累計額	△ 2,723,798	2,274,990	
ハ 構 築 物	158,949,516		
減価償却累計額	△ 41,988,031	116,961,485	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,695,856		
減価償却累計額	△ 14,275,923	3,419,933	
ホ 車 両 運 搬 具	18,194		
減価償却累計額	△ 13,907	4,287	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	132,913		
減価償却累計額	△ 116,573	16,340	
ト 建 設 仮 勘 定		3,595,230	
有 形 固 定 資 産 合 計			128,822,638

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,531,790	
ハ 庁 舎 利 用 権		273,227	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		914	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,806,171

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0	
ハ 長期未収金	4,507	
貸倒引当金	△ 4,507	
投資その他の 資産合計		14,562
固定資産合計		134,643,371
2. 流動資産		
(1) 現金預金		4,645,515
(2) 未収金		342,398
貸倒引当金		△ 2,102
(3) 貯蔵品		316
(4) 有価証券		0
流動資産合計		4,986,127
資産合計		139,629,498

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		74,875,277
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	593,771	
引当金合計		593,771
固定負債合計		75,469,048
4. 流動負債		
(1) 企業債		4,632,010
(2) 未払金		1,660,897
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	50,710	
引当金合計		50,710

(4) 預り金	2,083	
流動負債合計		6,345,700
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	46,526,324	
収益化累計額	△ 15,731,742	
繰延収益合計		30,794,582
負債合計		112,609,330

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	19,256,551	
ハ 組入資本金	683,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	23,925,382	
資本金合計		23,925,382
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	1,388,524	

(2) 利益剰余金

イ減債積立金	0		
ロ利益積立金	1,251,310		
当年度 ハ未処分利益剰余金	454,952		
利益剰余金合計		1,706,262	
剰余金合計			3,094,786
資 本 合 計			27,020,168
負債資本合計			139,629,498

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 249,997	100,000	
ハ 構 築 物	5,903,354		
減価償却累計額	△ 3,980,755	1,922,599	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,804,004		
減価償却累計額	△ 4,853,067	1,950,937	
ホ 車 両 運 搬 具	2,062		
減価償却累計額	△ 1,959	103	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,377		
減価償却累計額	△ 21,439	2,938	
ト 建 設 仮 勘 定		327,584	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,396,332

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	1,399,532		
ハ 長期未収金	39		
貸倒引当金	△ 39		
投資その他の 資産合計		1,399,672	
固定資産合計			5,796,004
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,871,743	
(2) 未収金		152,675	
貸倒引当金		△ 44,005	
(3) 貯蔵品		1	
(4) 有価証券		300,000	
流動資産合計			2,280,414
資産合計			8,076,418

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		522,026	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	59,871		
引当金合計		59,871	
固定負債合計			581,897
4. 流動負債			
(1) 企業債		46,230	
(2) 未払金		342,701	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,552		
引当金合計		5,552	

(4) 預り金	264	
流動負債合計		394,747
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,556,453	
収益化累計額	△ 2,549,428	
繰延収益合計		1,007,025
負債合計		1,983,669

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,164,718	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,427,069	
資本金合計		3,427,069
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	

(2) 利益剰余金

イ減債積立金	31,593		
ロ利益積立金	836,699		
当年度 ハ未処分利益剰余金	57,315		
利益剰余金合計		925,607	
剰余金合計			2,665,680
資 本 合 計			6,092,749
負債資本合計			8,076,418

注記

IV. セグメント情報

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域 公共下水道	特定区域 公共下水道	調整額	合計
営業収益	3,190,962	481,492	—	3,672,454
営業費用	5,755,514	953,360	△ 1,015	6,707,859
営業損益	△ 2,564,552	△ 471,868	1,015	△ 3,035,405
経常損益	254,517	△ 226,233	—	28,284
セグメント資産	139,629,498	8,076,418	—	147,705,916
セグメント負債	112,609,330	1,983,669	—	114,592,999
その他の項目				
負担金・補助金	4,445,658	141,369	—	4,587,027
減価償却費	3,495,520	351,903	—	3,847,423
特別利益	932	4,297	—	5,229
特別損失	13,336	4,928	—	18,264
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,677,649	304,912	△ 1,015	2,981,546

調整額は、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道の間で行われることが見込まれる下水道管の管理移管に係る相殺消去分である。

VIII. その他

1. 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	49,032 千円	49,032 千円
特定区域公共下水道	22,138 千円	22,138 千円
合計	71,170 千円	71,170 千円

(2) 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	61,676 千円	40,296 千円
特定区域公共下水道	7,513 千円	4,769 千円
合 計	69,189 千円	45,065 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	11,524 千円	7,459 千円
特定区域公共下水道	1,411 千円	879 千円
合 計	12,935 千円	8,338 千円

(3) 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,171 千円	2,171 千円
特定区域公共下水道	16 千円	16 千円
合 計	2,187 千円	2,187 千円

2. 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

(1) 貸倒引当金

平成30年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	4,297 千円
合 計	4,297 千円

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円		千円
平和ポンプ場 1号汚水ポンプ修理工事	70,000	—	—

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
平成30年度 ┆ 平成31年度	70,000	70,000

給 与 費 明 細 書 (総 括)

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員		54	213,995	201,654	415,649	73,922	489,571	
	資本勘定支弁職員		30	126,083	92,774	218,857	44,818	263,675	
	合 計		84	340,078	294,428	634,506	118,740	753,246	
補 正 前	損益勘定支弁職員		53	211,636	165,645	377,281	72,101	449,382	
	資本勘定支弁職員		31	129,098	93,600	222,698	45,648	268,346	
	合 計		84	340,734	259,245	599,979	117,749	717,728	
比 較	損益勘定支弁職員	決算見込	1	2,018	32,893	34,911	1,371	36,282	
		給与改正	0	341	3,116	3,457	450	3,907	
		合 計	1	2,359	36,009	38,368	1,821	40,189	
	資本勘定支弁職員	決算見込	△ 1	△ 3,204	△ 1,545	△ 4,749	△ 956	△ 5,705	
		給与改正	0	189	719	908	126	1,034	
		合 計	△ 1	△ 3,015	△ 826	△ 3,841	△ 830	△ 4,671	
	合 計	決算見込	0	△ 1,186	31,348	30,162	415	30,577	
		給与改正	0	530	3,835	4,365	576	4,941	
		合 計	0	△ 656	35,183	34,527	991	35,518	
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)	
	補正後	13,754	21,902	87,766	61,060	11,219	31,885	6,670	
	補正前	13,710	21,937	86,647	60,714	11,057	30,185	7,657	
	比較	決算見込	44	△ 67	△ 19	△ 1,696	162	1,640	△ 987
		給与改正	0	32	1,138	2,042	0	60	0
	合 計	44	△ 35	1,119	346	162	1,700	△ 987	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)		
	補正後	144	208	0	4,527	55,272	21		
	補正前	149	150	0	3,570	23,448	21		
	比較	決算見込	△ 5	58	0	957	31,261	0	
		給与改正	0	0	0	0	563	0	
	合 計	△ 5	58	0	957	31,824	0		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△656	1. 給与改正に伴う増減分	530	530,000円	給与改正の状況 給料の改正率 0.16% 給与改正実施時期 30年4月
		3. その他の増減分	△1,186	○人事異動等による増減分 △1,186,000円	
手 当	35,183	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	35,183	○扶養手当 44,000円 (決算見込) ○地域手当 △ 67,000円 (決算見込) ○期末手当 △ 19,000円 (決算見込) ○勤勉手当 △ 1,696,000円 (決算見込) ○管理職手当 162,000円 (決算見込) ○時間外勤務手当 1,640,000円 (決算見込) ○通勤手当 △ 987,000円 (決算見込) ○特殊勤務手当 △ 5,000円 (決算見込) ○休日勤務手当 58,000円 (決算見込) ○住居手当 957,000円 (決算見込) ○退職手当 31,261,000円 (決算見込) ○地域手当 32,000円 (給与改正) ○期末手当 1,138,000円 (給与改正) ○勤勉手当 2,042,000円 (給与改正) ○時間外勤務手当 60,000円 (給与改正) ○退職手当 563,000円 (給与改正)	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (平成30年11月1日現在)

給与改正後	区 分	一般行政職	技能労務職	
		平均給料月額(円)	341,287	295,400
	平均給与月額(円)	418,739	348,081	
	平均年齢 (歳)	43.05	42.01	
給与改正前	区 分	一般行政職	技能労務職	
		平均給料月額(円)	340,794	294,975
		平均給与月額(円)	418,197	347,624
		平均年齢 (歳)	43.05	42.01

(2) 初任給

給与改正後	区分	一般行政職	一般会計の制度	
			一般行政職	
	高校卒	153,000円	153,000円	
	短大卒	167,200	167,200	
	大学卒	187,200	187,200	
給与改正前	区分	一般行政職	一般会計の制度	
			一般行政職	
	高校卒	151,500円	151,500円	
	短大卒	165,700	165,700	
	大学卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年11月1日現在	1級	3人	3.8%	1級	人	%
	2 "	7	8.8	2 "		
	3 "	13	16.3	3 "		
	4 "	16	20.0	4 "	4	100.0
	5 "	26	32.5	5 "		
	6 "	9	11.3			
	7 "	3	3.8			
	8 "	2	2.5			
	9 "	1	1.3			
		計	80	100.0	計	4

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・ 技手	主事 ・ 技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
給与改正後	2.125	2.325	4.45	有	
給与改正前	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当 (平成30年11月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	給与改正後	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	給与改正前	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	給与改正後	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	給与改正前	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	給与改正後	給与改正前
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	84	84
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.1
支給対象職員の比率(%) 平成30年11月1日現在	16.7	15.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当 (平成30年11月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員		47	186,398	172,473	358,871	64,550	423,421	
	資本勘定支弁職員		28	116,972	85,981	202,953	41,481	244,434	
	合 計		75	303,370	258,454	561,824	106,031	667,855	
補 正 前	損益勘定支弁職員		46	183,885	142,896	326,781	62,647	389,428	
	資本勘定支弁職員		29	121,327	88,286	209,613	43,007	252,620	
	合 計		75	305,212	231,182	536,394	105,654	642,048	
比 較	損益勘定支弁職員	決算見込	1	2,211	26,880	29,091	1,515	30,606	
		給与改正	0	302	2,697	2,999	388	3,387	
		合 計	1	2,513	29,577	32,090	1,903	33,993	
	資本勘定支弁職員	決算見込	△ 1	△ 4,534	△ 2,975	△ 7,509	△ 1,644	△ 9,153	
		給与改正	0	179	670	849	118	967	
		合 計	△ 1	△ 4,355	△ 2,305	△ 6,660	△ 1,526	△ 8,186	
	合 計	決算見込	0	△ 2,323	23,905	21,582	△ 129	21,453	
		給与改正	0	481	3,367	3,848	506	4,354	
		合 計	0	△ 1,842	27,272	25,430	377	25,807	
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)	
	補正後	12,367	19,530	78,441	54,677	9,770	28,928	6,061	
	補正前	12,498	19,644	77,874	54,632	9,608	27,412	6,841	
	比較	決算見込	△ 131	△ 143	△ 421	△ 1,768	162	1,461	△ 780
		給与改正	0	29	988	1,813	0	55	0
	合 計	△ 131	△ 114	567	45	162	1,516	△ 780	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)		
	補正後	124	193	0	3,927	44,424	12		
	補正前	131	132	0	3,078	19,320	12		
	比較	決算見込	△ 7	61	0	849	24,622	0	
給与改正		0	0	0	0	482	0		
合 計	△ 7	61	0	849	25,104	0			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,842	1. 給与改正に伴う増減分	481	481,000円	給与改正の状況 給料の改正率 0.16% 給与改正実施時期 30年4月
		3. その他の増減分	△2,323	○人事異動等による増減分 △2,323,000円	
手 当	27,272	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	27,272	○扶養手当 △ 131,000円 (決算見込) ○地域手当 △ 143,000円 (決算見込) ○期末手当 △ 421,000円 (決算見込) ○勤勉手当 △ 1,768,000円 (決算見込) ○管理職手当 162,000円 (決算見込) ○時間外勤務手当 1,461,000円 (決算見込) ○通勤手当 △ 780,000円 (決算見込) ○特殊勤務手当 △ 7,000円 (決算見込) ○休日勤務手当 61,000円 (決算見込) ○住居手当 849,000円 (決算見込) ○退職手当 24,622,000円 (決算見込) ○地域手当 29,000円 (給与改正) ○期末手当 988,000円 (給与改正) ○勤勉手当 1,813,000円 (給与改正) ○時間外勤務手当 55,000円 (給与改正) ○退職手当 482,000円 (給与改正)	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (平成30年11月1日現在)

給与改正後	区 分	一般行政職	技能労務職	
		平均給料月額(円)	341,272	294,533
	平均給与月額(円)	452,169	349,055	
	平均年齢 (歳)	43.02	41.02	
給与改正前	区 分	一般行政職	技能労務職	
		平均給料月額(円)	340,719	294,100
		平均給与月額(円)	451,490	348,584
		平均年齢 (歳)	43.02	41.02

(2) 初任給

給与改正後	区分	一般行政職	一般会計の制度	
			一般行政職	
	高校卒	153,000円	153,000円	
	短大卒	167,200	167,200	
	大学卒	187,200	187,200	
給与改正前	区分	一般行政職	一般会計の制度	
			一般行政職	
	高校卒	151,500円	151,500円	
	短大卒	165,700	165,700	
	大学卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年11月1日現在	1級	3人	4.2%	1級	人	%
	2 "	7	9.7	2 "		
	3 "	10	13.9	3 "		
	4 "	14	19.4	4 "	3	100.0
	5 "	25	34.7	5 "		
	6 "	8	11.1			
	7 "	2	2.8			
	8 "	2	2.8			
	9 "	1	1.4			
		計	72	100.0	計	3

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・ 技手	主事 ・ 技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
給与改正後	2.125	2.325	4.45	有	
給与改正前	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当 (平成30年11月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	給与改正後	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	給与改正前	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	給与改正後	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	給与改正前	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	給与改正後	給与改正前
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	75	75
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.1
支給対象職員の比率(%) 平成30年11月1日現在	16.0	13.9	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当 (平成30年11月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員		7	27,597	29,181	56,778	9,372	66,150	
	資本勘定支弁職員		2	9,111	6,793	15,904	3,337	19,241	
	合 計		9	36,708	35,974	72,682	12,709	85,391	
補 正 前	損益勘定支弁職員		7	27,751	22,749	50,500	9,454	59,954	
	資本勘定支弁職員		2	7,771	5,314	13,085	2,641	15,726	
	合 計		9	35,522	28,063	63,585	12,095	75,680	
比 較	損益勘定支弁職員	決算見込	0	△ 193	6,013	5,820	△ 144	5,676	
		給与改正	0	39	419	458	62	520	
		合 計	0	△ 154	6,432	6,278	△ 82	6,196	
	資本勘定支弁職員	決算見込	0	1,330	1,430	2,760	688	3,448	
		給与改正	0	10	49	59	8	67	
		合 計	0	1,340	1,479	2,819	696	3,515	
	合 計	決算見込	0	1,137	7,443	8,580	544	9,124	
		給与改正	0	49	468	517	70	587	
		合 計	0	1,186	7,911	9,097	614	9,711	
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)	
	補正後	1,387	2,372	9,325	6,383	1,449	2,957	609	
	補正前	1,212	2,293	8,773	6,082	1,449	2,773	816	
	比較	決算見込	175	76	402	72	0	179	△ 207
		給与改正	0	3	150	229	0	5	0
		合 計	175	79	552	301	0	184	△ 207
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)		
	補正後	20	15	0	600	10,848	9		
	補正前	18	18	0	492	4,128	9		
	比較	決算見込	2	△ 3	0	108	6,639	0	
給与改正		0	0	0	0	81	0		
合 計		2	△ 3	0	108	6,720	0		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,186	1. 給与改正に伴う増減分	49	49,000円	給与改正の状況 給料の改正率 0.13% 給与改正実施時期 30年4月
		3. その他の増減分	1,137	○人事異動等による増減分 1,137,000円	
手 当	7,911	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	7,911	○扶養手当 175,000円 ○地域手当 76,000円 ○期末手当 402,000円 ○勤勉手当 72,000円 ○時間外勤務手当 179,000円 ○通勤手当 △ 207,000円 ○特殊勤務手当 2,000円 ○休日勤務手当 △ 3,000円 ○住居手当 108,000円 ○退職手当 6,639,000円 ○地域手当 3,000円 ○期末手当 150,000円 ○勤勉手当 229,000円 ○時間外勤務手当 5,000円 ○退職手当 81,000円	(決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (決算見込) (給与改正) (給与改正) (給与改正) (給与改正) (給与改正) (給与改正)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (平成30年11月1日現在)

給与改正後	区 分	一般行政職	技能労務職	
		平均給料月額(円)	346,675	299,700
	平均給与月額(円)	459,402	363,304	
	平均年齢(歳)	45.11	44.11	
給与改正前	区 分	一般行政職	技能労務職	
		平均給料月額(円)	346,213	299,300
		平均給与月額(円)	458,838	362,876
		平均年齢(歳)	45.11	44.11

(2) 初任給

給与改正後	区分	一般行政職	一般会計の制度	
			一般行政職	
	高校卒	153,000円	153,000円	
	短大卒	167,200	167,200	
	大学卒	187,200	187,200	
給与改正前	区分	一般行政職	一般会計の制度	
			一般行政職	
	高校卒	151,500円	151,500円	
	短大卒	165,700	165,700	
	大学卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年11月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2〃			2〃		
	3〃	3	37.5	3〃		
	4〃	2	25.0	4〃	1	100.0
	5〃	1	12.5	5〃		
	6〃	1	12.5			
	7〃	1	12.5			
	8〃					
	9〃					
		計	8	100.0	計	1

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
給与改正後	2.125	2.325	4.45	有	
給与改正前	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当 (平成30年11月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	給与改正後	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	給与改正前	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	給与改正後	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	給与改正前	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	給与改正後	給与改正前
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	9	9
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率(%) 平成30年11月1日現在	22.2	25.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当 (平成30年11月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	